

建設経済レポート

特別号（平成 23 年 6 月）

急げ、被災地の復興

—東日本大震災 3 カ月の現状と今後の課題—

（財）建設経済研究所

第 1 章	東日本大震災の特性と被害	1
第 2 章	過去の大災害と東日本大震災	7
2. 1	被災規模と復旧・復興規模	8
2. 2	被災地の地域特性	11
2. 3	被災状況	17
2. 4	被災地以外の災害対策の推進	21
第 3 章	建設業の震災対応	27
3. 1	初動期（初めの 1 週間程度）の対応	29
3. 2	発災後 1 週間後から 3 月中の対応	38
3. 3	4 月中の対応	44
3. 4	5 月以降の対応	56
3. 5	これまでの活動の教訓と今後の課題	62
章末資料		71
参考資料	大震災の建設投資への影響	77

[問い合わせ先] TEL 3433-5011

特別研究員	松本 直也
研究理事	丸谷 浩明
研究員	岡田 康男
研究員	保立 豊

本レポートの趣旨

東日本大震災は2011年3月11日の地震発生から3か月を経過したが、多くの被災者が避難生活を送り、約8千名が依然として行方不明であり、津波によって壊滅的被害を受けた市町村ではがれきの完全撤去にも目途が立たず本格的な復旧の着手には至っていない。この間、福島県では原発事故による避難区域が拡大されるなど深刻な状況が続いている。

大震災を踏まえ、今後の国土のあり方を改めて問い直し、安全で安心できる国土の再構築に向け、必要な社会資本の整備を確実に実行していくことが重要であるとともに、災害時の対応において建設産業が果たすべき役割も大きいものがあると思われる。

このような認識の下、当研究所では、震災直後から大震災の実情把握に努めるとともに被災地の復旧復興に向けた取組み・課題等を調査し、建設産業に期待される役割と活動状況、国土の安全の確保に向けた施策の方向等について検討を進めている。

被災地の本格的な復旧復興には今後長期間を要すると思われ、調査研究を継続する予定であるが、本レポートでは中間的な段階として発災からの3か月間に得られた情報をもとに、主として次の2つのテーマについて取りまとめ公表するものである。

1. 東日本大震災と過去の大災害を被災規模、被災地域の特性、被災状況等の類似性に着目した比較検討を行い、被災地の復旧復興のあり方について考察する。また、東日本大震災で示された課題から被災地以外の対応について考察する。
2. 東日本大震災の発生からの3か月を、当初1週間、3月中、4月中、6月上旬までに区切り、各段階における建設企業及び建設業界の復旧作業や各種要請への対応とその活動における問題点と対応を整理するとともに、これまでの活動の評価、今後に向けた課題と提案を行う。